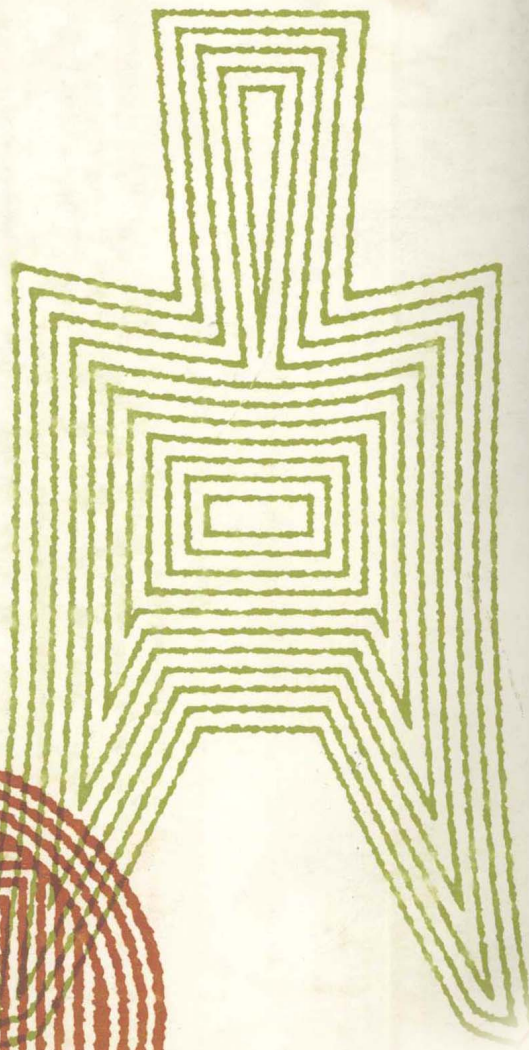
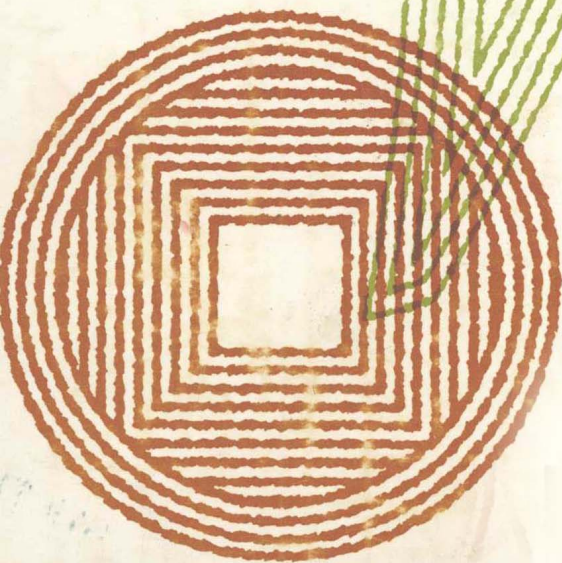


文化の根源を考えるシリーズ

坂本慶一著

日本農業の転換



●文化の根源を考えるシリーズ

日本農業の転換

坂本慶一 著

ミネルヴァ書房

《著者紹介》

坂本慶一（さかもと けいいち）

大正14年 青森県に生まれる。

昭和26年 京都大学農学部卒業，龍谷大学経済学部教授を経て

現 在 京都大学農学部教授，農学博士

主要著書 『フランス産業革命思想の形成』未来社，1961.

『マルクス主義とユートピア』紀伊国屋書店，1970.

『日本農業の再生』中央公論社，1977.

『戦後農政の再検討』（共編著）ミネルヴァ書房，1978.

など多数.

日本農業の転換

1980年6月25日 第1刷発行

検印省略

定価 1600円

著 者 坂 本 慶 一

発 行 者 杉 田 信 夫

印 刷 者 江 戸 卯 一 郎

発 行 所 株式会社 ミネルヴァ書房

607 京都市山科区日ノ岡堀谷町1

電話 代表 (075) 581-5191 番

振替口座・京都 8076 番

©坂本慶一，1980.

共同印刷工業(株)・清水製本

3033-86005-8028

Printed in Japan

序 工業化社会の転換と農業	i
---------------	---

I 農村地域のシステム転換	9
---------------	---

II 日本農業の転換方向	31
--------------	----

- 日本農業の構造変化 (三)
- 日本農業は「過保護」か (五)
- 農業の「近代化」を問い直す (六)
- 経済合理主義の農業的帰結 (七)
- 協同組合間提携の課題と展望 (八)

III 現代農法の転換	93
-------------	----

- 食料汚染と市民の対応 (九)
- エネルギー多投農業の問題点 (一一)
- 省エネルギーと日本農業の転換 (一二)
- 畜産公害の本質 (一三)
- 自然農法の現代的意義 (一四)

IV 農村地域再編の課題

- 農村における生活圏の課題 (二七)
- 農村の都市化と定住圏整備 (二八)
- 田園都市構想にとって「田園」とは何か (二九)

166

V 地域主義からの発言

- 社会的資金のすすめ (三六)／環境問題と農林業 (三七)／
- 地域の資源化 (三三)／定住構想と地域主義 (三四)／過疎
- 地域の再生計画 (三三)／生活自給の思想 (三九)／都市農
- 業を考える (三三)／地域社会の未来 (三四)／フィリピ
- ンの印象 (三七)／何に求める時代転換の軸 (三四)／日本型
- 福祉の条件 (三三)／内側の論理 (三四)／阿蘇山をめぐる
- 夢 (三七)

206

あとがき

初出一覧

244 240

序 工業化社会の転換と農業

「終末はまだきていない。だが行く手にある嵐のきざしを告げる警鐘は鳴り響いている。時間はまだある。科学もまだまだ進歩する。工業文明はまだ死の床にはいない。だが人びとは反乱をおこしており、帆船の舳先で水平線の彼方をじっと見つめる見張り役は首をかしげている。」（レイモン・アロン「歴史の中の現代」〔国際会議『明日の世界と日本』読売新聞社、一九七五年、二四ページ〕）

一九八〇年代の開幕によって、突如として新たな地平が開かれるという保証は何もない。だが、人は常に新しい年に期待し、新たな決意をもってそれに臨もうとする。しかも、多くの人たちが



とりわけ「八〇年代」を意識しているのには特別の理由があるように思われる。それは、日本のみならず全世界に広がっている問題処理能力の一般的喪失状況やセルフ・コントロール（自己規制）システムの崩壊と無関係ではない。現代世界は政治・経済・社会・科学技術などのあらゆる分野にわたって、従来の経験と理論、あるいは既存の体制や組織をもってしては、当面する諸問題を処理しえないのみならず、その活路さえ見いだしていかないように思われる。現代世界が直面する諸問題は歴史的に見てそれほど特異であり、解決困難な問題ばかりである。その意味で、現代は新たな価値体系またはパラダイムの構築を余儀なくされている転換の時代であると言っている。

現代社会が直面している諸問題は、たとえばエネルギー問題にしろ環境問題にしろ、すべて産業革命以来の不断の工業化の帰結として発生したものである。それゆえ、現代社会の転換とは、すなわち現代工業化社会の転換にはかならない。市場経済を前提とする物量的生産力の極大化を求めて、現代工業化社会は巨大な生産力体系を構築することに成功したが、この成功そのものが今や工業化社会自体の転換を要求するにいたっているのである。われわれは、こうした歴史のパラドックスを、世界で最も短期間に工業化を推進してきたわが日本において、世界のどの国の人びとよりも最も明瞭に目撃することができるという、皮肉なチャンスに恵まれている。

人類史における大転換の一局面、一過程をなすと見られるこの転換は、すでに一九六〇年代後

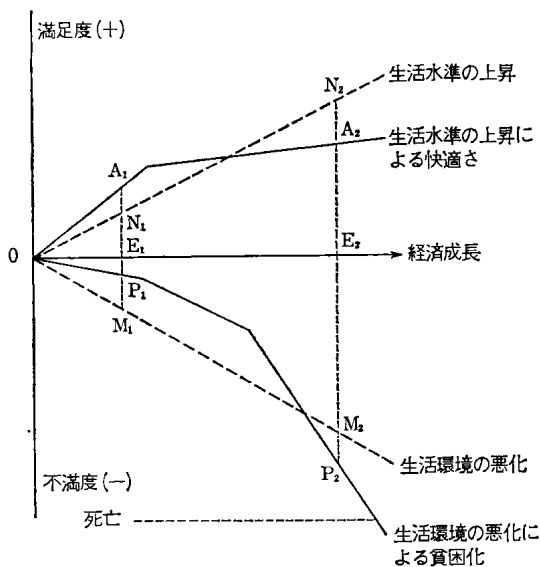
半から開始され、一九七三年（昭和四八年）秋の第一次石油危機、さらに七九年六月以来の第二次石油危機が、この転換を加速化しているように思われる。この壮大なドラマのあとに、どのような新しい社会が出現するかは誰にもわからない。今までのところそれは、「脱工業化社会」（ダニエル・ベル、フラン・トレース）、「成熟社会」（デニス・ガポール）、「新産業国家」（J・K・ガルブレイス）、「高度産業社会」（T・K・ブラッドショウ）などと名づけられている。私はこれを仮に「高度文化社会」（advanced cultural society）と名づけることにする。その理由はあとで明らかにするであろう。

工業化社会から高度文化社会への転換が避け難いことについては、フランスの政治学者で自然保護運動の推進者でもある、フィリップ・サン・マルク教授の作成した次の図によっても説明することが可能である。

次ページの図1は経済成長にもかかわらず総福祉はかえって退化することを示している。以下、この図の意味を、いくらか私見をまじえながら説明しよう。

経済成長に伴って生活水準は上昇する。それによって得られる主観的満足度（生活の快適さ）は、初めは生活水準の上昇以上に急速に増大するが、限界効用逓減の法則によって、やがて生活水準の上昇を下回るようになる。すなわち、経済成長が E_1 の段階の生活水準は E_1N_1 であるが、得られる満足度は E_1A_1 である（ $E_1N_1 < E_1A_1$ ）。しかし、経済成長が E_2 の段階になると、生活水準は

図1 経済成長にともなう総福祉の退化



(注) Philippe Saint Marc, *Socialisation de la nature*, Paris, 7^e éd., 1975, p.367. ただし、いくらか簡略化した箇所がある。

($E_1 M_1 < E_1 P_1$)。ところが、経済成長が E_2 の段階に向って進むにつれて環境悪化はいっそう進行し、しかもついには実際の環境悪化の程度 ($E_2 M_2$) よりも不満度 ($E_2 P_2$) の方が大となる ($E_2 M_2 < E_2 P_2$)。このまま経済成長を進めれば、生活水準の上昇にもかかわらず、環境悪化によって人間は肉体

$E_2 N_2$ と高まるのに、得られる満足度は $E_2 A_2$ に過ぎなくなる ($E_2 N_2 > E_2 A_2$)。

また、経済成長は、工業化社会では重化学工業を原動力とすることや巨大な都市化を伴うことから、資本主義・社会主義を問わず、公害や過密化による生活環境の悪化を併発する。しかし、経済成長が E_1 の段階では、実際の環境悪化 ($E_1 M_1$) よりもそれによる不満度、すなわち貧困化 ($E_1 P_1$) はまだずっと小さい

的、精神的に衰弱し、最終的には死亡する。

経済成長が E_1 の段階では、生活水準の上昇に伴う満足度が環境悪化に伴う不満度よりも大である($E_1A \succ E_1P$)から、この段階では生活水準を高めるためには経済成長を進めるのが当然であるとされ、環境悪化はほとんど人びとの意に介されない。経済的に貧しい開発途上諸国や後進地域はこの段階に位置する。

経済成長が E_2 の段階では、生活水準の上昇に伴う満足度よりも環境悪化に伴う不満度の方がはるかに大となる($E_2A \succ E_2P$)から、この段階では、従来通りの方式で経済成長を進めることは、同時に人間を死に近づけることを意味する。先進工業諸国や巨大都市地域は現にこの方向をたどりつつあると見てよい。

生活環境の悪化は、マルクスの窮乏化論とまったく異なる新しいタイプの貧困である。工業化社会がこれまで経済成長のプラス面のみに没頭し、そのマイナス面をことさら無視してきたのは、その生産力主義的本性によるものである。資本主義・社会主義を問わず、工業化社会が環境悪化に対して有効なきめ手を欠くのは理由のないことではない。⁽¹⁾ここに、経済成長のマイナス面を含めた新しい経済学の確立が要請されることとなる。さらに、経済成長のマイナス面は、単に生活環境の悪化とそれに伴う新しい貧困化のみでないことは言うまでもない。図2を利用して、現代人の精神状態の退化傾向や文化の一般的不毛情況などをも、ある程度、説明することができるだ

ろう。

いずれにしても、経済成長のプラス面のみを念頭に置き、そのために自らの問題解決能力を越えた難問題を抱え込んでいる工業化社会は、経済のみならず、政治・社会・科学技術などを含めて、そのパラダイムの全面的転換を余儀なくされていると言えよう。アメリカの政治学者イングルハートは、先進工業諸国では秩序と経済安定を志向する「物質主義者」に対して、言論の自由や政治参加を志向する「脱物質主義者」が増加しつつあることを論証している⁽²⁾。これは工業化社会のパラダイム転換への一つの動向を示すものとして注目される。

工業化社会のパラダイムの転換とは、エーリッヒ・フロム⁽³⁾の表現を借りれば、「持つこと」(to have)から「在ること」(to be)への人間の存在様式の重心の移行を意味する。サン・マルクもまたフロムに倣ってか、「持つこと」(avoir)から「在ること」(être)への文明の転換のうちに「人間の真の向上」を認め、この転換の過程を「脱物質化」(dématisation)と名づけている⁽⁴⁾。富・財産・金銭・権力・地位・名声などが「持つ」様式につながるとすれば、自由・健康・平和・愛・知・美などは「在る」様式と深くかわる。工業化社会は「持つこと」を過度に追求するあまりに「在ること」を疎外し、その結果、人びとの総福祉 (total welfare or gross welfare) を退化させるにいたっている。いま探し求められているのは「在ること」のために「持つこと」が手段となり、そのことによって人びとの総福祉を高めていくような社会である。それがここで

いう「高度文化社会」である。

工業化社会の転換は、当然のことながら、そのパラダイムの中に包摂されている現代農業の転換をも要請する。そしてまた、工場モデルに近づきつつある現代農業が農業の本道である「生」の原理に即して組み換えられる過程において、同時に工業化社会の転換を促進することにもなるであろう。というのは、もともと農業は物質の生産と生命の再生産とを同時に営むという特色をもっているからである。生命を宿した物質、そしてそのことのゆえに生命を保全し、再生産する物質である食料の生産を主任務とする農業は、「生存のために持つこと」とかわるとしても、「過度に持つこと」とは本来かわりのない営みなのである。農業が「過度に持つこと」のため営まれるようになるのは、工業化と商品経済の進展に伴ってである。生命の再生産とは直接かわりなく、「持つこと」のためにひたすら市場目当てに生命のない物質の生産を増強してきた工業に比して、農業は、そうした生産力社会から脱出して、「生」の保全・充足・開花を追求する高度文化社会のパラダイム構築の基軸たりうる要件を、本来的に備えていると言える。

先に掲げたサン・マルクの図からもわかるように、工業の活動範囲は「経済成長→生活水準の上昇」の枠内にとどまるのに対して、生命（人間だけでなく、人間にかかわる生物のすべて）の再生産に重きを置く農業は、常に「生活環境」（自然環境を含む）を考慮に入れざるをえない。

環境悪化はただちに農業生産にマイナスとなつてはね返ってくるからである。玉野井芳郎教授が同じく「工業化社会の転換」を論じつつ、「まず、いわゆる第一次産業を再構築することが根本的に重要である」と指摘している意味はきわめて重要である。

ともあれ、物量的生産力偏重の工業化社会の転換を図らなければ、日本農業の真の発展はありえないと同時に、農業自体が、工業化社会転換の基軸であることを自覚して、積極的に自らの転換、すなわち「生」の原理への復帰を企図しなければ、日本農業の永続的發展もまたありえないであろう。

本書を底流において貫いている著者の問題意識は、ほぼ以上のとおりである。

(1) M・I・ゴールドマンは、「汚染の問題はソ連でも資本主義諸国に劣らず深刻である」として、その理由を次のように述べている。「ソ連における公害現象の相当部分は、そこにおいて支配的なイデオロギーや政府の形態とは、ほとんど関係なく、工業化の過程や高度経済成長の帰結と関連するところが大きい。工業化と都市化は、少なくとも、それが他の先進諸国においてもたらしたと同程度に、ソ連においても環境にたいする負担を生じさせたので、その結果は、両者においてほとんど違いがない。」(都留重人監訳『ソ連における環境汚染』岩波書店、一九七三年、五ページ)。

(2) R・イングルハート、三宅一郎他訳『静かなる革命』東洋経済新報社、一九七八年。

(3) エーリッヒ・フロム、佐野哲郎訳『生あるということ』(To Have or to Be?) 紀伊国屋書店、一九七七年。

(4) P. Saint Marc, *Socialisation de la nature*, p. 12.

(5) 玉野井芳郎『地域主義の思想』農文協、一九七九年、五〇ページ。

I 農村地域のシステム転換



「人類は、環境がつくりだしている影響に受動的に服従するだけで済ませることはめったにない。人類は何よりもまず、自分が選んだ一定の条件を追い求めるものであり、このことがまた人間をたえず革新し続けてゆく。危機こそ、ほとんど例外なしに豊かさへの源泉である。危機は新しい打開の道を追求させるからである。……文明も不滅ではないことは確かだが、人類の空想力と意志は文明を生まれ変わらせることができる。人類に、その生活様式を革新してゆくことによって可能なあらゆる形態を次から次へととり続けさせてゆくためには、死と復活とがどちらも必要である。文明が再生し革新してゆくための物的な素材を提供するものは、偶然かもしれない、あるいはさだめかもしれない。しかしこれらの素材のなかから選択し、それらに人間らしい形を与えるように組織化し、こうして世界の創造を続けてゆくものは、精神にはかならないのである。」(ルネ・デュボス、長野敬・中村美子共訳『人間への選択』紀伊国屋書店、一九七五年、二二五～二二六ページ)

農村地域は、農業を主産業として営んでいる住民によって構成されている一定の生活空間である。そこでは、農業という営みを中心にして、経済・社会・文化・行政などに関するさまざまな慣習・制度・組織などが相互に関連しながら、しかもそれらが一定の自律性と独立性をもった有機的統一体として存在している。換言すれば、農村地域はそれなりに一つのシステムを構成している。ここでシステム(system)とは、「ある共通の目的に奉仕する複数の要素と要素間の相互依存関係よりなる複合体⁽¹⁾」と定義される。

かつて農村地域は、農業の永続的再生産をはかることによって地域住民の生活を保全するという共通目的のもとに、生産生活と消費生活の統合システムともいえるべき村落共同体を構成していた。もちろん村落共同体は、とりわけ明治維新以来の日本の近代化とともに、次第に解体の方向をたどってきた。とはいえ、昭和二〇年代においてもなお、一定の地域的差異をもってではあるが、われわれは少なくとも村落共同体的な地域システムの存在を明確に認識することができた。だが、「もはや戦後ではない」と言われるようになった昭和三〇年代、特に三五年以降の重化学工業を中核とする経済の高度成長とともに、村落共同体はその解体の速度を早め、昭和四〇年代の「経済大国」の成立、あるいは高度工業化社会の確立によって、村落共同体はあらゆる面での個別化によって大きく解体し、わが国の農村地域は、もはや、かつてのような有機的統合システムとしての諸特性を失いかけているかのである。

このことは、農村地域の主産業であった農業が現在もなお地域社会の生活基盤となっているにしろ、工業化・都市化の進展の中で農業のみが農村地域住民の唯一、共通の目的とはなりえなくなってきたことに基因している。農村地域におけるいわゆる混住社会化の進展が、農村地域からその共通目的を奪い、農村地域を多目的社会たらしめているのである。もちろん、だからといって農村地域から農業が消滅してしまっただけではなく、その経済的・社会的比重の低下にもかかわらず、農業は依然として農村地域における主産業である。それゆえ、農業の発展なしに農村地域の発展、あるいは地域住民の生活保全はありえない。

しかしながら、複数の地域目的を持った、あまりにも異質的な諸要素の複合体となってしまう農村地域は、このままではますます個別化・多様化・分散化の方向に進み、そのために地域としての統合性を失い、農業の発展という農村地域の共通目的を喪失してしまうような危機的状態すらも予想される。少なくとも今日の農村地域が、農業の発展を地域社会の目的として達成することに大きな困難を感じていることは事実である。

それでは、農業を中心とする農村地域の発展という共通目的を農村住民の意識の中に定着させつつ、個別化しつつある現在の農村地域を再編成するにはどうしたらよいか。換言すれば、農村地域におけるシステム転換はどのようにして可能となるか。

この課題を追求するために、本章ではまず第一に、社会のトータルシステム（パラダイム）転

換の歴史的メカニズムを明らかにする。第二に、このパラダイム転換の歴史的メカニズムを戦後のわが国における農村地域の展開過程に当てはめ、そのシステム転換の過程をあとづけながら今後の転換方向を展望する。第三に、農村地域のシステム転換における問題点を明らかにすることによって、今後における農村地域の再編、あるいは日本農業と農村の転換に関する現実的課題の所在を明確にする。

(A) パラダイム転換の歴史的メカニズム

先に農村地域を一つのシステムとして見ることができると述べたが、全体として社会は多種多様の相互補完的な諸システムの複合体であると見なしえよう。あるいは、トータルシステムとしての社会体制は、理論的には無数のサブシステムに分解することが可能である。

そこで、ある社会を構成する多種多様のサブシステムが相互に密接な結合関係を保ちながら、それ自体として一定の自律的機能をもったトータルシステムを体制的に確立している場合、その社会体制をここでは「パラダイム」(paradigm)と名づけることにする。これはアメリカの科学史家トーマス・クーンの用語を拡大利用したものであるが、ここでは「価値体系」(value system)という用語とほぼ同じ意味を含ませることにする。価値体系というやや硬い用語の代りにパラダイムという言葉を用いるといってもよい。